

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人福井大学

1 全体評価

福井大学は、学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践することを使命としている。第2期中期目標期間においては、21世紀のグローバル社会において、高度専門職業人として活躍できる優れた人材を育成すること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

大学院、学部及び附属学校園を結合し、研究実践型教師教育システムの構築を目指す三位一体教育改革を推進しているほか、教職大学院では、教員研修センター等の拠点校化及び教員免許更新講習等により、地域の教育力向上を図っている。また、各部局では学部の枠を越えた研究連携体制を構築し、新たな研究分野の開拓に向けて取り組んでいる。

（業務運営・財務内容等）

卓越した経営を目指して絶えず改善・革新し続ける「経営品質」という経営手法を推進するとともに、学長裁量経費の中に「経営戦略推進経費」等の5本柱（平成26年度からは6本柱）を設け、教育、研究担当理事の裁量も発揮して大学改革を積極的に進めている。また、職場環境の改善等を目指した安全衛生管理体制の強化、職員の安全衛生に対する意識啓発、及び安全衛生管理スタッフの安定的な養成を目的として「衛生管理者養成プログラム」を計画、実施している。

一方で、過年度評価において複数回指摘された事項があったことから、改善に向けた取組が求められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

| | 非常に 優れている | 良 好 | おおむね 良好 | 不十分 | 重大な 改善事項 |
|--------------------------------|--------------|-----|------------|-----|-------------|
| (I) 教育に関する目標 | | | ○ | | |
| ①教育内容及び教育の成果等 | | | ○ | | |
| ②教育の実施体制等 | | ○ | | | |
| ③学生への支援 | | | ○ | | |
| (II) 研究に関する目標 | | | ○ | | |
| ①研究水準及び研究の成果等 | | | ○ | | |
| ②研究実施体制等 | | | ○ | | |
| (III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標 | | | ○ | | |
| ①地域を志向した教育・研究 | | | ○ | | |
| ②社会との連携や社会貢献 | | | ○ | | |

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 三位一体教育改革の推進

大学院、学部及び附属学校園を結合し、研究実践型教師教育システムの構築を目指す三位一体教育改革を推進しており、平成26年度には附属学校の教員と大学教員を併任する研究実践者教員4名を採用しているほか、4つの附属学校園を統合した附属学園キャンパス内に教職開発専攻（教職大学院）を一部移設するなど、理論と実践の融合を図っている。

(特色ある点)

○ 教育課程・評価の管理方法の構築

平成24年度に海外大学の訪問調査を行い、平成25年度にはブラウン大学（米国）のファカルティ・ディベロップメント（FD）センター長を招へいし、現場観察と教育評価を受けるなど海外ベンチマーキングを実施した結果として、平成26年度に全学的な教学ガバナンスを行う全学教育改革推進機構を設置し、その下で教育課程・評価を管理する仕組みの構築を図っている。

○ 英語教育の充実

少人数教育やアクティブ・ラーニング型授業等、学習指導上の工夫を行っている。また、英語教育では、平成24年度にカナダ・ビクトリア語学研修プログラムを新設し、平成26年度から1、2年次生対象の必修科目として週2コマの英語授業を全学部で実施するなど充実を図った結果、留学した学生数は平成22年度の20名から平成27年度の213名へ増加している。

○ 他大学との連携による教育方法の改善

教職大学院では、大学教員が学校に赴き、学校の抱える課題を学校と大学とが協働で取り組む教師教育である学校拠点方式を導入するとともに、教員研修機関との連携によりミドルステップアップ研修等を協働開発している。また、平成25年度に教師教育改革コラボレーションを組織し、14大学の連携による教育実践研究を行うとともに、学部・研究科・附属学校園を融合した三位一体教育改革を推進している。工学研究科では、東日本大震災以降、「原子力・地震防災工学」や「廃止措置工学」を開講するなど、社会的要請にこたえるよう教育内容を見直している。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ キャリアサポート体制の整備

スマートフォン等からも閲覧可能なキャリアサポートシステムを構築し、求人票情報、メールマガジンやOB・OG就職活動体験記等のサービスを提供している。また、平成23年度科学技術人材育成費補助事業「ポストドクター・インターンシップ推進事業」により、博士人材キャリア開発支援センターを設置し、インターンシップの選考に企業も参加するなど、企業と連携した取組を行い、平成23年度から平成26年度のインターンシップ受講生38名のうち30名が就職をしている。これらの取組は、首相官邸での平成26年度「まち・ひと・しごと創生に関する有識者懇談会」にて紹介されている。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した2項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 現場のニーズを踏まえた基盤研究の推進と若手人材の育成

平成21年度から平成24年度に、文部科学省の原子力システム研究開発事業「もんじゅ」における高速増殖炉の実用化のための中核的研究開発(もんじゅ特進)の代表機関として研究開発を行い、学術論文55件、受賞3件等の成果があがっており、文部科学省による事後評価結果ではS評価となっている。また、平成27年度に英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業「福島第一原子力発電所の燃料デブリ分析・廃炉技術に関する研究・人材育成」(廃止措置研究・人材育成等強化プログラム)に参加し、現場のニーズを踏まえた基盤研究とともに若手人材の育成を行っている。

○ 附属学園の設置による校種間研究の推進

平成27年度に4つの附属学校園を統合した附属学園を設置し、幼小接続、小中接続、インクルーシブ教育の校種間研究を推進している。また、教職大学院では、教育委員会や福井県内外の機関から500名を超える規模の参加者が集まるラウンドテーブル等の研究交流会や、県教育委員会との教員研修に関する協議会を実施し、関係機関及び教員の連携強化を推進している。

②研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 他大学との連携による研究推進体制の構築

子どものこころの発達研究センターにおいては、5大学との連携の下教育研究事業を推進し、研究・人材育成・診療において実績があがっている。また、各部局では学部の枠を越えた研究連携体制を構築し、新たな研究分野の開拓に向けて取り組んでいる。附属国際原子力工学研究所では、もんじゅ特進事業の推進、廃止措置研究・人材育成等強化プログラムにおける共同での基盤研究の推進、北陸・中京・関西圏の大学と連携した広域連携拠点の形成を目指した共同研究の推進等、新たな研究拠点形成に向けた実績があがっている。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①地域を志向した教育・研究に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「地域を志向した教育・研究に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

②社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した2項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域の教育力向上への取組

教職大学院では、教員研修センター等の拠点校化及び教員免許更新講習等により、地域の教育力向上を図っている。特に教員研修センター等の拠点校では、教員研修の企画・運営のサポートを行い、教員免許更新講習では、教職大学院で行っている小グループでの学び等を取り入れ、教職大学院の取組を福井県の教員全体に還元している。また、県外拠点校の設置や研究実践交流(ラウンドテーブル)及び教師教育改革コラボレーション等を通して、教職大学院による協働・支援システムの情報発信に努め、全国モデル化を推進している。

(2) 附属病院に関する目標

緊急被ばく医療に係る養成プログラムや東アフリカにおける人材育成プログラムを設けるなど、国内外にて活躍が見込まれる医療人材の養成に取り組んでいる。また、治験・先進医療センターをはじめとする臨床研究支援体制の整備を行い、先進医療の開発を推進している。診療面では、臓器・疾患機能別に病棟を集約し、横断的・集学的チーム医療、効率的な医療を提供するとともに、看護師2名が対等な立場で相互に補完・協力する看護体制を新たに導入することで、職場環境の充実及び安全・信頼が保証された看護・医療の提供を実現している。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 緊急被ばく医療人材の養成

「緊急被ばく医療に強い救急総合医養成プログラム」を設け、ER型救急医（重症度、傷病の種類、年齢によらずすべての救急患者の初期診療を行う）・総合内科医・緊急医療専門医の養成を推進しており、当該プログラムの研修コースを修了した医師が放射線被ばく医療に関わる専門アドバイザーとして、住民に向けた緊急被ばく医療に関する説明会や、薬剤師に向けた原子力防災及び安定ヨウ素剤に関する研修会において講師を務めるなど、地域住民及び医療人に対する教育活動に大きく貢献している。

○ 東アフリカ地域における医学教育支援の推進

アフリカ中南部（7か国）から11名の医師を研修生として医学部で受け入れ、国際的人材の育成を行うなど、東アフリカにおける医学教育支援を推進しており、世界保健機関（WHO）、国際整形災害外科学会（SICOT）、JICA、他大学と連携してマケレレ大学（ウガンダ）医学部に設けた整形外科医の育成拠点「東アフリカ外傷医学国際教育センター」が、平成25年度にSICOTから「SICOT-Japan外傷医学マケレレ教育センター」として、東アフリカ地域の国際教育機関に認定されている。

(診療面)

○ 職場環境の充実と安全性が高く信頼できる看護・医療提供体制の構築

職場環境の充実及び安全・信頼が保証された看護・医療を提供するため、看護師2名がパートナーとなり経験の違いや特性を生かし、対等な立場で相互に補完・協力しながら看護業務を行う看護体制（パートナーシップ・ナーシング・システム：PNS）を開発し、平成23年度に導入した結果、離職率の低下（6.6%（平成22年度）から5.5%（平成27年度）へ低下）や重大なオカレンスの減少（重大なオカレンスのうち、看護師が関連する件数の割合：29.4%（平成22年度）から6.7%（平成27年度）へ減少）につながっている。

○ 他病院と連携した院内感染防止対策の推進

福井県立病院、福井赤十字病院、福井県済生会病院、福井総合病院、公立丹南病院及び市立敦賀病院の主要6病院に地域の病院を加えた約20病院の間で、平成24年度に感染防止対策に関する連携病院会議を設けるとともに、感染対策状況の病院間相互チェックを行うなど、地域における院内感染防止対策を推進している。

(運営面)

○ 月次損益に基づく経営改善に向けた取組

経営状況をタイムリーに把握し診療に反映するため、月次損益報告書等を作成し、病院執行部会や役員会等へ常時報告するとともに、月次損益のPDCAサイクル（診療報酬請求額等の目標値を盛り込んだ経営方針書の作成・月次損益目標への反映→経営方針書及び月次損益目標に基づく診療及び病院運営→経営状況の把握及び分析→対策の検討及び実施）を回している。この取組の効果として、新たな施設基準の取得等による増収や人件費等の支出増を随時事業計画に反映させることにより、計画通りの設備投資を可能としている。このほか、月次損益を踏まえた増収及び経費削減に向けた方策を通じて、診療報酬請求額を134億5,074万円（平成22年度）から158億9,150万円（平成27年度）に増加させるとともに、各年度合計で約5億4,500万円の経費削減を達成している。

○ 地域医療機関のニーズ等への対応による地域医療連携の強化

地域医療連携を強化するため、毎年実施している病院コーディネーターによる県内医療機関への網羅的訪問で得た情報や、関連病院長会議における関連病院からの提案等を踏まえて、地域医療機関等のニーズに対応しており、紹介率は51.7%（平成22年度）から68.1%（平成27年度）となっており、16.4%向上、逆紹介率は47.5%（平成25年度）から54.4%（平成27年度）となっており、6.9%向上している。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校園は、地域における先進的な教育実践と研究の中心として、大学教員と附属4校園の協働体制のもと、学校教育法の理念と幼児・児童・生徒の状況に即した教育の実践と研究を行うとともに、教職大学院の拠点校として、長期実習を中核とした学生の実践力向上と教師教育を推進し、地域に開かれた学校づくりを目標としている。

大学・学部との連携については、大学と附属学校園が一体となり、新しい教育実践研究に基づく教育研究活動を進めている。また、附属学校園における実践と、大学における理論教育の循環がなされている。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学部、教職大学院、附属学校園の機能的統合

教育地域科学部・教職大学院・附属学校園の機能的統合を目指し、平成26年度には研究実践型教師教育システムの構築及び校種を超えた研究開発校化のための準備を進め、平成27年度に教育地域科学部附属学園を全国で初めて設置するとともに、教職大学院の一部を附属小学校内に移設することを決定するなど、学校現場での実践により見えてきた課題をテーマとして取り組む、新しい教育実践研究に基づく教育環境整備を進めている。

○ 学部、教職大学院教員との連携

附属学校園の教員と大学院・学部の教員が、それぞれの学校において、定期的に授業研究会を開催するとともに、幼児・児童・生徒の変容を一定期間追跡しながら、協働して授業づくりを進めている。また、研究実践者教員として教職大学院に採用された附属学校園併任の4名の教員は、主に附属学校園での授業等の業務を遂行しながら、他の大学教員とチームを組んで大学院授業も担当するなど、附属学校園と教職大学院との連携体制を強化している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

| | 非常に 優れている | 良 好 | おおむね 良好 | 不十分 | 重大な 改善事項 |
|-------------------|--------------|-----|------------|-----|-------------|
| (1) 業務運営の改善及び効率化 | | ○ | | | |
| (2) 財務内容の改善 | | ○ | | | |
| (3) 自己点検・評価及び情報提供 | | ○ | | | |
| (4) その他業務運営 | | ○ | | | |

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載8事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○大学改革のための戦略的な予算配分

学長裁量経費の中に「経営戦略推進経費」、「教育改革推進経費」、「研究推進経費」、「地域貢献（産学官連携）推進経費」及び「競争的資金等の間接経費」の5本柱（平成26年度からは「大学機能強化推進経費」を追加した6本柱）を設け、教育、研究担当理事の裁量も発揮して大学改革を積極的に進めており、この仕組みを通じて医工連携の研究分野に「先端医工連携研究推進特区」を設置し、特区研究者に対する財政支援や教育業務・管理業務の減免を行っている。

○「経営品質」による事務局機能の強化

組織が目指す理想的な姿の実現に向け、常に顧客の視点に立った「実践活動」と、7つの視点から組織の経営全体を診断して組織の成熟度を高める方向性を打ち出す「セルフアセスメント（自己評価）」の両輪により、卓越した経営を目指して絶えず改善・革新し続ける「経営品質」という経営手法を推進した結果、事務局職員の改善・革新への意識が醸成され、平成25・26年度で1,182件の業務改善の実践例報告と改善提案がなされている。

○ 地域のニーズを踏まえた特色ある教育研究組織の再編

福井県の地域特性やニーズにも配慮しつつ、資源の選択と集中により、教育地域科学部（学校教育課程・地域科学課程）を教育学部として教員養成に特化させるとともに、地域科学課程と語学センターの人的資源を投入し、グローバル化が進展する地域で地域創生を担うことの出来る人材を育成する新学部「国際地域学部」を平成28年度開設することとしている。また、原子力防災・危機管理の人材育成・研究体制を強化するため、「原子力防災・危機管理部門」を整備し、原子力教育・人材育成機能を強化しているほか、「子どものこころの発達研究センター」（平成24年度）、「子どものこころの発達研究開発推進機構」（平成27年度）を新設して医教連携の教育研究体制を強化するなど、特色ある教育研究の推進体制を構築している。

○ 弾力的な人事制度の導入

教員人事の弾力化及び優秀な教員の採用等を図るため、平成26年度から年俸制を導入し、11名に適用するとともに、年俸制適用教員に係る業績評価制度に基づいて評価を実施し、業績・成果手当に反映させている。さらに、クロスアポイントメント制度を平成26年度に規定化し、本制度を準用して地域企業からの出向職員1名をリサーチ・アドミニストレーター（URA）として雇用している。

（改善すべき点）

○ 大学院博士課程における学生定員の未充足

大学院博士課程について、学生収容定員の充足率が平成22年度から24年度において90%を満たしておらず、新たな奨学金制度の構築やリサーチ・アシスタント（RA）への雇用拡大による生活支援や募集要項への英文併記及び秋入学の実施等の取組により、平成25年度から27年度にかけては90%を満たしているものの、今後も引き続き、定員の充足に向けた取組に努めることが望まれる。

（2）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載3事項すべてが「中期計画を上回って実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 国際的教育評価モデルの構築・実行

役員と教職員が欧米の優れた大学等のベンチマーキング及び視察を行うとともに、国際的に経験豊かな専門家であるベンチマーク先の大学のFDセンター長を招へいし、1週間かけて現場観察による教育評価を実施してもらい新しい国際的教育評価モデルを構築・実行しており、この評価での指摘を受けて教育担当理事・副学長を責任者とする全学教育改革推進機構を設置している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載4事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、優れた取組を数多く実施しているが、過年度評価において複数回指摘された事項があったこと等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 安全衛生管理体制の強化

職場環境の改善等を目指した安全衛生管理体制の強化、職員の安全衛生に対する意識啓発、及び安全衛生管理スタッフの安定的な養成を目的として「衛生管理者養成プログラム」を計画、実施した結果、平成22・23年度合計で第1種衛生管理者を29名養成し、すべての課・室に衛生管理者を配置できる体制を整えている。

○ 災害時に備えた体制の整備

学生及び教職員の生命・身体を保護することを目的に、原子力災害発生時から避難完了までについて定めた「原子力災害時避難計画」を策定している。また、地域防災連携の観点から、福井県嶺北消防組合主催の大規模な消防総合訓練(地域住民約300名を含む総勢約1,100名が参加)において、医学部附属病院の災害派遣医療チーム(DMAT)(医師2名、看護師2名、業務調整員1名)を派遣し、救助された負傷者に対するトリアージ訓練や2次救命措置の訓練等を行っている。

○ ESCO事業サービスによるエネルギー削減

管理一体型ESCO事業サービスを開始し、重油から電力へのエネルギー転換や高効率機器の本格稼働等により、基準年度(平成22~24年度の平均)の1次エネルギー削減計画値8万1,062GJ(約1億4,800万円)に対し、平成27年度は計画値の94%に当たる7万6,548GJ(約1億4,300万円)の削減を達成しており、ほぼ計画どおりに大幅なエネルギー削減を行っている。

(改善すべき点)

○ 過年度評価において複数回指摘された事項

毒劇物の不適切管理（平成24・25年度評価）について、評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

- 教育地域科学部・教職大学院・附属学校園を平成27年度までに結合して、教師の生涯にわたる職能成長を支える研究実践型教師教育システムを構築するとともに、豊富な実践経験を有する教員を採用し、管理職の養成を含め、理論と実践の融合による新たな教師教育に取り組む計画

大学院、学部及び附属学校園が相互に結び付く「三位一体教育改革」のために、平成26年度に附属学校の教員と大学教員を併任する研究実践者教員4名を採用するなどの取組を行っている。また、教職大学院では、管理職養成のために平成28年度から管理職コース（学校改革マネジメントコース）を設置することを決定している。